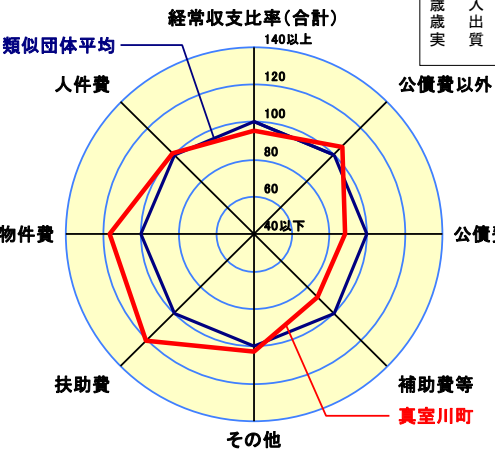
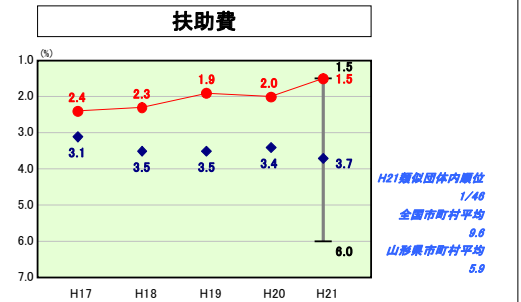
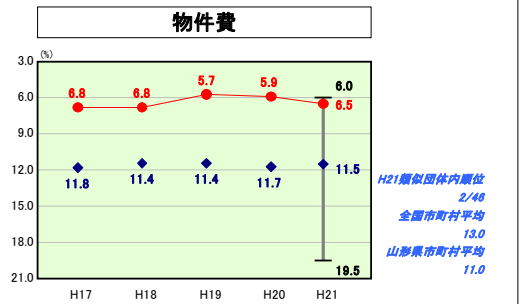
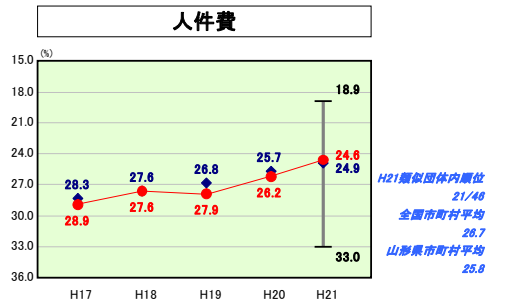
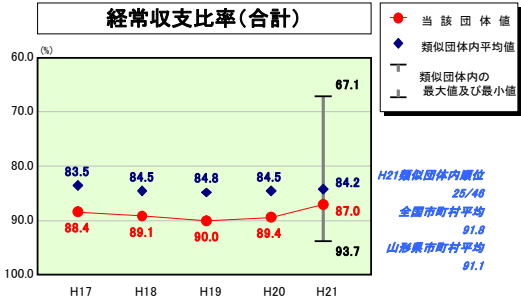


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 真室川町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
歳入では、地方税をはじめ自主財源が軒並み減少した一方、地方交付税は「地域雇用推進費」の創設等があり増加した。歳出は、最上地区広域連合及び山形県後期高齢者医療広域連合分担金の性質分類を整理したことにより、他会計繰出金が増加したものの、採用抑制による人件費の減(△1.6ポイント)、公債費が一昨年度にピークを迎えたこと(△2.0ポイント)などが主な要因となり、2.4ポイント改善した。

《人件費》
行政区域が広いため学校等の施設が多く、教育部門の人件費が多くなっていることが、類似団体平均をわずかに上回る要因となっているものの、学校の統廃合や退職者の不補充を主とした行財政改革の取組みにより、対前年度比で1.6ポイントの改善となっている。

《物件費》
学校を含めた施設の維持管理業務の大部分を直営で行っており、委託料や賃金が類似団体と比較して大幅に少ないことが経常収支比率が低い要因としてあげられる。
このことは、上記人件費の割合が類似団体と比較し、わずかに上回っていることにも関連している。

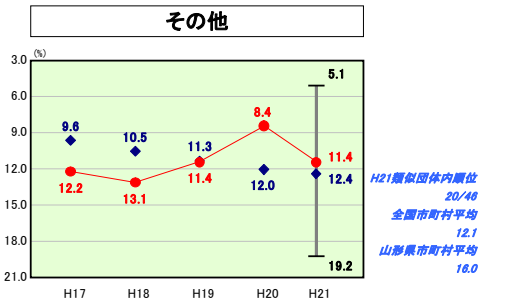
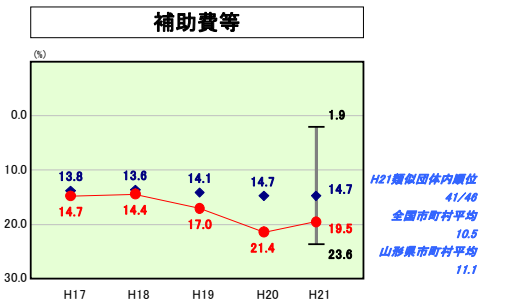
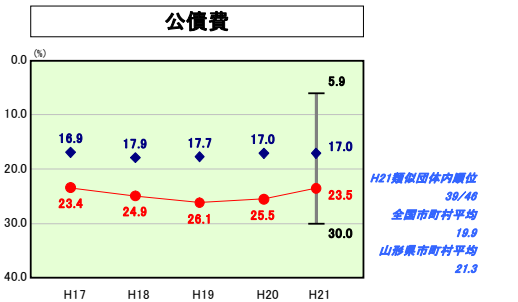
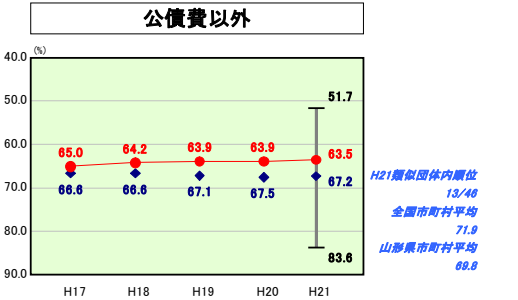
《扶助費》
事業内容及び事業量が異なるため、類似団体を下回っている状況にある。
今後も、資格審査や町単独事業の所得要件等の適正化に努め、水準の維持を図る。

《補助費等》
定額給付金、広域事務組合、農業経営高度化支援、認定こども園等への補助金・負担金の増加等により、類似団体平均を上回っているが、国民健康保険、後期高齢者医療関係負担金の性質分類を見直したことにより、対前年度比で1.9ポイント改善した。財政状況の圧迫につながる現状に歯止めをかけるべく、病院事業会計への負担金についても、病院改革プランの推進等に引き続き努めていく。

《公債費》
平成19年度に償還ピークを迎えたため、対前年度比で2.0ポイントの改善となっているが、類似団体平均を6.5ポイント上回っている状況にある。今後も改善していく見込みであるが、なお一層、地方債充当事業を厳選し発行額の抑制に努めていく。

《その他》
国民健康保険、後期高齢者医療関係負担金の性質分類を見直したこと等により、対前年度比で3.0ポイント増加したものの、その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も特別会計及び公営企業会計への繰出金を含めた財政の健全化に努め、水準の維持を図る。

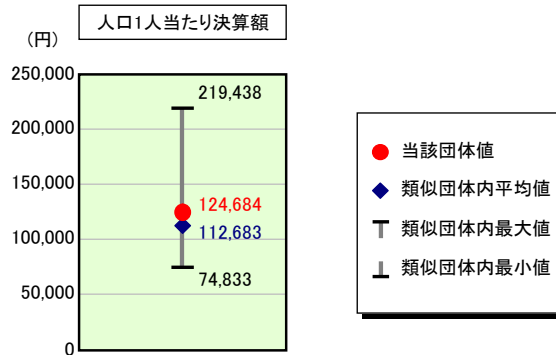
《普通建設事業費》
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較し大幅に上回っている状況にある。
近年の状況を見ると、平成19年度に町内全域に光ファイバーを布設する情報通信基盤整備事業、平成20年度に公設民営となる認定こども園の建設補助、平成21年度に携帯電話エリア整備事業等、短期的な生活基盤整備等の事業を実施したことによるところが多い。今後は、投資的事業を厳選しながら事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 真室川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



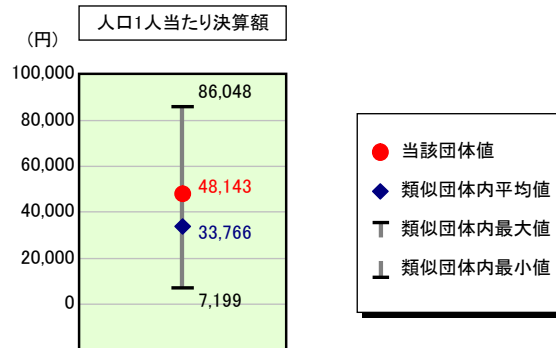
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,051,491	111,980	89,899	24.6
賃金 (物件費)	46,330	4,934	7,605	▲ 35.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	177,074	18,858	15,443	22.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,966	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,930	2,016	2,301	▲ 12.4
▲退職金	▲ 123,043	▲ 13,104	▲ 9,268	41.4
合計	1,170,782	124,684	112,683	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.03	10.30	1.73
ラスパイレス指数	94.5	95.0	▲ 0.5

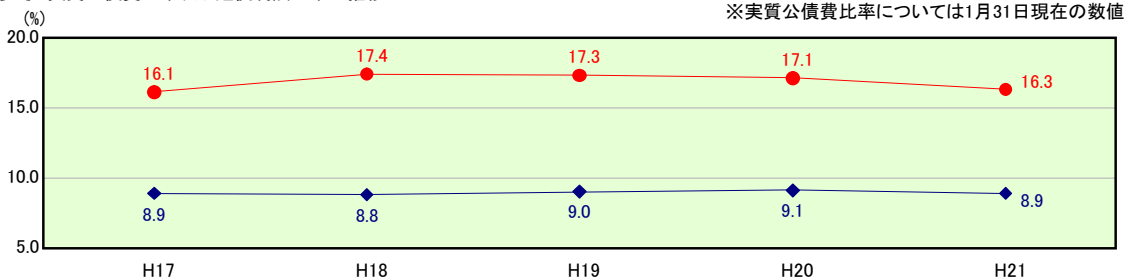
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	912,762	97,206	58,210	67.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,587	26,687	16,827	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,538	7,193	8,012	▲ 10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,550	3,040	1,852	64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 7,133	▲ 760	▲ 2,990	▲ 74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 800,244	▲ 85,223	▲ 48,187	76.9
合計	452,060	48,143	33,766	42.6

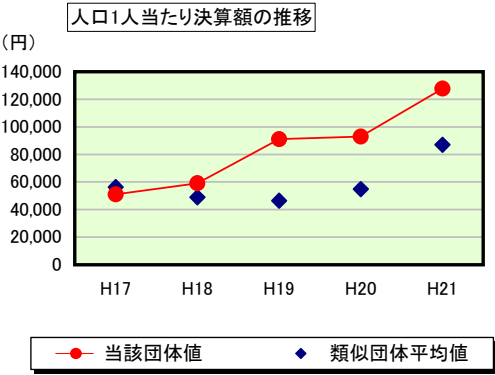
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 真室川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	514,930	51,049	▲ 28.1	56,261	▲ 37.6	9.5
うち単独分	335,654	33,276	0.2	37,300	▲ 29.7	29.9
H18	587,105	59,095	15.8	48,871	▲ 13.1	28.9
うち単独分	356,849	35,918	7.9	30,756	▲ 17.5	25.4
H19	887,128	91,081	54.1	46,517	▲ 4.8	58.9
うち単独分	275,453	28,281	▲ 21.3	26,777	▲ 12.9	▲ 8.4
H20	887,539	92,917	2.0	54,836	17.9	▲ 15.9
うち単独分	618,488	64,750	129.0	30,795	15.0	114.0
H21	1,199,645	127,758	37.5	86,910	58.5	▲ 21.0
うち単独分	863,222	91,930	42.0	50,891	65.3	▲ 23.3
過去5年間平均	815,269	84,380	16.3	58,679	4.2	12.1
うち単独分	489,933	50,831	31.6	35,304	4.0	27.6